

注3

大学番号：私211

[平成24年度設置]

計画の区分：専攻設置又は課程変更

注1

届出

東京農業大学 大学院

農学研究科 バイオセラピー学専攻（D）

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 東京農業大学

平成24年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 世田谷学生サービスセンター

職名・氏名 ジムキョクジツョウ カタギリ ノブヒサ
事務局次長 片桐 誠久

電話番号 03-5477-2245

（夜間） 03-5477-2245

F A X 03-5477-2614

e-mail katagiri@nodai.ac.jp

（注）1 「計画の区分」は届出時基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

届出時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には認可時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部

（□□学部）

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成24年3月12日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 東京農業大学

(2) 大学名

東京農業大学

(3) 大学の位置

〒243-0034

神奈川県厚木市船子1737番地

(本部の位置 〒156-8502 東京都世田谷区桜丘1丁目1番1号)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	届出時	変更状況	備考
理事長	(マツダ トウシロウ) 松田 藤四郎 (平成7年7月)	(オオサワ カンジュ) 大澤 貫寿 (平成23年7月)	法人役員改選により、平成23年7月16日付で変更(24)
学長	(オオサワ カンジュ) 大澤 貫寿 (平成17年7月)		
農学研究科 委員長	(モンマ トシユキ) 門間 敏幸 (平成20年4月)	(ナツアキ ケイコ) 夏秋 啓子 (平成24年4月)	大学院農学研究科委員長選挙により、平成24年4月1日付で変更(24)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成21年度に報告済の内容 → (21)

平成24年度に報告する内容 → (24)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は, 平成22年度開設の博士後期課程の場合(平成24年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
農学研究科 バイオセラピー学専攻 (博士後期課程) 博士(バイオセラピー学)	3年	3人	9人	基礎となる学部等 農学部 バイオセラピー学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	() []	() []	() []	() []	3人 (-) [-]	() []	1.33倍	
志願者数	() []	() []	() []	() []	4 (-) [-]	() []		
受験者数	() []	() []	() []	() []	4 (-) [-]	() []		
合格者数	() []	() []	() []	() []	4 (-) [-]	() []		
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	4 (-) [-]	() []		
入学定員超過率 B/A					1.33			

- (注) ・ 数字は, 平成24年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 届出書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成22年度		平成23年度		平成24年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[]	[]	[]	[]	[-] 4	[]	
2年次	/		[]	[]	[]	[]	
3年次	/		/		[]	[]	
計	[]		[]		[-] 4		

- (注) ・ 数字は、平成24年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成21年度 入学者	- 人	- 人	平成21年度	人	人		%
			平成22年度	人	人		
			平成23年度	人	人		
			平成24年度	人	人		
平成22年度 入学者	- 人	- 人	平成22年度	人	人		%
			平成23年度	人	人		
			平成24年度	人	人		
平成23年度 入学者	- 人	- 人	平成23年度	人	人		%
			平成24年度	人	人		
平成24年度 入学者	4 人	0 人	平成24年度	0 人	0 人		0 %
合 計	4 人	0 人					0 %

(注)・数字は、平成24年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成24年度5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<農学研究科 バイオセラピー学専攻博士後期課程>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
選択科目	インターンシップ	1～3通		2		6						集中
必修科目	バイオセラピー学特別研究総合演習(一)	1通	2			6	4 -3	0 +				平成24年4月1日 講師から准教授に昇格 増田 宏司
	バイオセラピー学特別研究総合演習(二)	2通	2			6	4 -3	0 +				平成24年4月1日 講師から准教授に昇格 増田 宏司
	バイオセラピー学特別研究総合演習(三)	3通	2			6	4 -3	0 +				平成24年4月1日 講師から准教授に昇格 増田 宏司

- (注) ・ 届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成23年度に届出された大学等は届出時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 「配当年次」について、届出時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度届出以前)についても、届出時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 3	科目 1	科目 0	科目 4	科目 3	科目 1	科目 0	科目 4	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					

- (注) ・ 届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					

- (注) ・ 届出時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{} \quad 0.00\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	東京農業大学短期大学部及び 東京農業大学第一高等学校 (収容定員975人、面積基準 運動場8,400㎡)、中等部 (収容定員525人、面積基準 運動場6,450㎡)と共用 借用面積：1,385.58㎡ 借用期限：平成27年3月31日 借用面積：3,950.00㎡ 借用期限：平成27年3月31日 借用面積：3,570.24㎡ 借用期間：60年 農場地の購入のため(24)			
	校舎敷地	243,592.20㎡	118,437.28㎡	15,350.76㎡	377,380.24㎡				
	運動場用地	30,100.00㎡	33,633.66㎡	6,453.99㎡	70,187.65㎡				
	小 計	273,692.20㎡	152,070.94㎡	21,804.75㎡	447,567.89㎡				
	そ の 他	2,273,339.14㎡	408,917.88㎡ 408,322.71㎡	0㎡	2,682,257.02㎡ 2,681,661.85㎡				
	合 計	2,547,031.34㎡	560,988.82㎡ 560,393.65㎡	21,804.75㎡	3,129,824.91㎡ 3,129,229.74㎡				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	東京農業大学短期大学部と 共用 既設学部における改修工事 等による用途変更のため (24)				
	98,668.37㎡ 98,690.42㎡ 98,690.42㎡	87,735.26㎡ 88,005.58㎡ 82,453.37㎡ 82,723.69㎡	5,445.86㎡ 5,379.08㎡ 5,445.86㎡ 5,379.08㎡	191,849.49㎡ 192,075.08㎡ 186,567.60㎡ 186,793.19㎡					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 (補助職員2人) (補助職員0人)			
	102室	106室	673室	9室	2室				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	農学研究科 バイオセラピー学専攻			10 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	研究科全体 図書冊数の減少は、新規購 入を上回る除籍本があった ため(24) 学術雑誌は、電子ジャーナルを 増やしたため増加(24) 機械・器具は、既設専攻で 新規購入したため(24) 電子ジャーナルは大学全体で共 用	
	農学研究科	420,607〔120,512〕 417,918〔120,342〕 420,607〔120,512〕	5,802〔2,325〕 5,805〔2,325〕 5,802〔2,325〕	5,401〔4,924〕 5,636〔5,159〕 5,401〔4,924〕	27,542 50,777 (27,542)	42,613 50,777 42,613	33,777 (33,777)		
	計	420,607〔120,512〕 417,918〔120,342〕 420,607〔120,512〕	5,802〔2,325〕 5,805〔2,325〕 5,802〔2,325〕	5,401〔4,924〕 5,636〔5,159〕 5,401〔4,924〕	27,542 50,777 (27,542)	42,613 50,777 42,613	33,777 (33,777)		
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体			
	8,022.55㎡	1,391		1,198,000					
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体			
	10,371.27㎡	グラウンド、野球場、テニスコート							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	研究科全体
		教員1人当り研究費等	1,916千円	1,916千円	図書購入費	2,717千円	2,717千円	2,717千円	
	共同研究費等	415,250千円	415,250千円	設備購入費	49,605千円	5,035千円	5,035千円		
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,581千円	1,341千円	1,391千円	- 千円	- 千円	- 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入、寄付金収入、補助金収入等							

(注)・届出時の計画を、届出書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成24年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(24)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
- ・校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

4 既設大学等の状況

大学の名称	東京農業大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限 年	入学 定員 人	編入学 定員 年次 人	収容 定員 人	学位又 は称号	定員 超過率 倍	開設 年度	所在地	
農学部						1.22		神奈川県厚木市 船子1737番地	
農学科	4	220	3年次 16	912	学士(農学)	1.22	昭和 24年	同上	
畜産学科	4	180	3年次 10	740	学士(農学)	1.20	昭和 24年	同上	
バイオテクノロジー学科	4	140	3年次 10	580	学士(農学)	1.24	平成 18年	同上	
応用生物科学部						1.15		東京都世田谷区桜 丘1丁目1番1号	
バイオサイエンス学科	4	140	3年次 10	580	学士(応用生 物科学)	1.20	平成 10年	同上	
生物応用化学科	4	140	3年次 10	580	学士(応用生 物科学)	1.18	平成 10年	同上	
醸造科学科	4	140	3年次 20	600	学士(応用生 物科学)	1.19	平成 10年	同上	
栄養科学科 食品栄養学専攻	4	80	3年次 8	336	学士(応用生 物科学)	1.04	平成 10年	同上	
管理栄養士専攻	4	80	3年次 4	328	学士(応用生 物科学)	1.01	平成 10年	同上	
地域環境科学部						1.21		同上	
森林総合科学科	4	140	3年次 6	572	学士(地域環 境科学)	1.21	平成 10年	同上	
生産環境工学科	4	140	3年次 3	566	学士(地域環 境科学)	1.23	平成 10年	同上	
造園科学科	4	140	3年次 20	600	学士(地域環 境科学)	1.19	平成 10年	同上	
国際食料情報学部						1.21		同上	
国際農業開発学科	4	140	3年次 10	580	学士(国際食料 情報学)	1.24	平成 10年	同上	
食料環境経済学科	4	220	3年次 10	900	学士(国際食料 情報学)	1.20	平成 10年	同上	

国際バリエーション学科	4	170	3年次 5	690	学士(国際食料 情報学)	1.20	平成 10年	同上	
生物産業学部						1.20		北海道網走市八 坂196番地	
生物生産学科	4	100	3年次 10	420	学士(農学)	1.26	平成 元年	同上	
アグリバイオ学科	4	80	—	320	学士(農学)	1.28	平成 18年	同上	
食品香粧学科	4	80	3年次 12	344	学士(農学)	1.29	平成 元年	同上	平成24年4月から学 科名称を変更 産業経営学科 → 地域産業経営学科
地域産業経営学科	4	90	3年次 5	400	学士(経営学)	1.03	平成 元年	同上	平成24年4月から入 学定員を次のとおり 変更 地域産業経営学科 100→90(△10)
大学の名称	東京農業大学 短期 大学部								備 考
既設学部等の名称	修業 年限 年	入 学 定 員 人	編入学 定 員 年次 人	収 容 定 員 人	学位又 は称号	定 員 超 過 率 倍	開 設 年 度	所 在 地	
短期大学部						1.13		東京都世田谷区桜 丘1丁目1番1号	
生物生産技術学科	2	130	—	260	短期大学士(生 物生産技術学)	1.21	平成 4年	同上	
環境緑地学科	2	70	—	140	短期大学士(環 境緑地学)	1.17	平成 4年	同上	
醸造学科	2	80	—	160	短期大学士 (醸造学)	1.22	平成 4年	同上	
栄養学科	2	150	—	300	短期大学士 (栄養学)	1.01	平成 4年	同上	
大学の名称	東京農業大学 大学院								備 考
既設学部等の名称	修業 年限 年	入 学 定 員 人	編入学 定 員 年次 人	収 容 定 員 人	学位又 は称号	定 員 超 過 率 倍	開 設 年 度	所 在 地	
農学研究科 博士前期課程						1.12			
農学専攻	2	14	—	28	修士(農学)	1.24	昭和 28年	神奈川県厚木市 船子1737番地	
畜産学専攻	2	12	—	24	修士(畜産学)	0.70	昭和 61年	同上	

バイオテクノロジー学専攻	2	10	—	20	修士(バイオテクノロジー学)	1.05	平成22年	同上
バイオサイエンス専攻	2	30	—	60	修士(バイオサイエンス)	1.49	平成14年	東京都世田谷区桜丘1丁目1番1号
農芸化学専攻	2	25	—	50	修士(農芸化学)	1.12	昭和32年	同上
醸造学専攻	2	12	—	24	修士(醸造学)	1.99	平成2年	同上
食品栄養学専攻	2	12	—	24	修士(食品栄養学)	1.04	昭和61年	同上
林学専攻	2	12	—	24	修士(林学)	0.87	昭和61年	同上
農業工学専攻	2	8	—	16	修士(農業工学)	1.25	平成2年	同上
造園学専攻	2	12	—	24	修士(造園学)	0.62	平成2年	同上
国際農業開発学専攻	2	12	—	24	修士(国際農業開発学)	1.00	平成2年	同上
農業経済学専攻	2	10	—	20	修士(農業経済学)	0.60	昭和28年	同上
国際バイオテクノロジー学専攻	2	12	—	24	修士(国際バイオテクノロジー学)	1.04	平成14年	同上
農学研究科 博士後期課程						0.53		
農学専攻	3	5	—	15	博士(農学)	0.26	昭和37年	神奈川県厚木市船子1737番地
畜産学専攻	3	4	—	12	博士(畜産学)	0.50	平成2年	同上
バイオテクノロジー学専攻	3	3	—	9	博士(バイオテクノロジー学)	1.33	平成24年	同上
バイオサイエンス専攻	3	6	—	18	博士(バイオサイエンス)	0.60	平成16年	東京都世田谷区桜丘1丁目1番1号
農芸化学専攻	3	5	—	15	博士(農芸化学)	0.53	昭和34年	同上
醸造学専攻	3	2	—	6	博士(醸造学)	0.33	平成14年	同上
食品栄養学専攻	3	2	—	6	博士(食品栄養学)	0.66	平成14年	同上

林学専攻	3	4	—	12	博士(林学)	0.33	平成 2年	同上	
農業工学専攻	3	2	—	6	博士(農業工 学)	1.50	平成 14年	同上	
造園学専攻	3	3	—	9	博士(造園学)	0.22	平成 14年	同上	
国際農業開発学専攻	3	2	—	6	博士(国際農 業開発学)	0.33	平成 14年	同上	
農業経済学専攻	3	5	—	15	博士(農業經 済学)	0.40	昭和 37年	同上	
国際ハイテク初学専攻	3	5	—	15	博士(国際ハイ テク初学)	0.33	平成 16年	同上	
環境共生学専攻	3	5	—	15	博士(環境共 生学)	1.00	平成 2年	同上	
生物産業学研究科 博士前期課程						1.20		北海道網走市八 坂196番地	平成22年4月より 学生募集停止(生 物産業学専攻博士 前期課程)
生物産業学専攻	2	—	—	—	修士(生物産 業学又は経営 学)	—	平成 5年		
生物生産学専攻	2	7	—	14	修士(生物産 業学)	0.92	平成 22年	同上	
777ハイ学専攻	2	5	—	10	修士(生物産 業学)	1.80	平成 22年	同上	
食品科学専攻	2	5	—	10	修士(生物産 業学)	1.20	平成 22年	同上	
産業経営学専攻	2	3	—	6	修士(経営学)	0.83	平成 22年	同上	
生物産業学研究科 博士後期課程 生物産業学専攻	3	8	—	24	博士(生物産 業学又は経営 学)	0.45	平成 7年	同上	
大学の名称	東京情報大学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限 年	入 学 定 員 人	編入学 定 員 年次 人	収 容 定 員 人	学位又 は 称 号	定 員 超 過 率 倍	開 設 年 度	所 在 地	
総合情報学部						0.96		千葉県千葉市若 葉区御成台4-1	

情報システム学科	4	135	3年次 7	554	学士(総合情報学)	1.26	平成 13年	同上	
環境情報学科	4	120	3年次 9	498	学士(総合情報学)	1.00	平成 13年	同上	
情報ビジネス学科	4	114	3年次 11	478	学士(総合情報学)	0.91	平成 17年	同上	
情報文化学科	4	135	—	540	学士(総合情報学)	0.68	平成 8年	同上	
大学の名称	東京情報大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度	所在地	
総合情報学研究科 博士前期課程 総合情報学専攻	年	人	年次 人	人	修士(総合情報学)	0.73	平成 17年	千葉県千葉市若葉区御成台4-1	
総合情報学研究科 博士後期課程 総合情報学専攻	3	3	—	9	博士(総合情報学)	0.33	平成 17年	同上	

- (注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が、設置している全ての大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校学科(A C対象学部等を含む)について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、平成24年5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)
- 「定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。
 - 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置計画履行状況 調 査 時 (平成22年1月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成23年2月)	生物産業学部生物生産学科の 入学定員超過の是正に努める こと	平成23年度の生物産業学部生 物生産学科の入学定員超過の 是正に努めるべく合格者の発 表を行ったが、歩留り率が高 く定員超過率1.17倍となっ た。なお、4年間の定員超過率 は若干是正された。	
設置計画履行状況 調 査 時 (平成24年2月)	生物産業学部生物生産学科の 入学定員超過の是正に努める こと	入学定員超過の是正に努め、 平成24年度の入学生は112人 (定員超過率1.12倍)となっ たため、4年間の平均超過率は 1.26倍と是正された。 別紙添付資料参照。	

- (注) ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば添付してください。
- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

7 その他全般的事項

<農学研究科 バイオセラピー学専攻（博士後期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

届出時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置認可時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

全学自己点検評価委員会

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

全学自己点検評価委員会は、東京農業大学、東京農業大学大学院及び東京農業大学短期大学部におけるそれぞれの自己点検評価活動の中で、機関相互の間において密接な連携を取る必要があることから、これらを包含する委員会として必要に応じて実施している。

委員会は、委員の3分の2以上の出席を条件として開催している。

c 委員会の審議事項等

教育理念・目的及び将来構想に関する事項のほか、自己点検評価及び認証評価に関する事項について審議を行う。

② 実施状況

a 実施内容

全学自己点検評価委員会の活動の一環として、次のFD活動を実施している。

- ・ 新任教員のための研修会 ……1)
- ・ 授業内容、教育方法等の改善 ……2)

b 実施方法

- ・ 上記1)は法人と大学の共同で新任教員研修会を実施
- ・ 上記2)は、農学研究科においては各専攻単位で検討等を行い、大学院の委員会でそれを統括し、全学自己点検評価委員会が評価等を実施

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ 上記1)は、各年の新任教員を対象に全員参加の研修会を複数回実施
- ・ 上記2)は、バイオセラピー学専攻では毎月1回、必要に応じて随時、研究指導教員及び研究指導補助教員の出席をもって開催

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

バイオセラピー学専攻では専攻内会議を開き、バイオセラピー学の確立に向けて打合せ、各自のバイオセラピー学についての発表、教科書の作成など授業改善に向けて活動を行っている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

設置科目は総合演習科目であるため学生と各指導教授とで常に演習の実施状況を月報として残し、合せて学生からの要望を聞き取る。

b 教員や学生への公開状況、方法等

指導教授と学生により実施した演習について改善点を明らかにし、それにしただって専攻内で演習の実施体系を見直す。

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本領域を実践し発展させる人材の養成には、実践基盤、応用展開、原理探求という担い手の教育が必要である。実践のための基盤は、バイオセラピー学科の設置と学部教育の体系の確立によって達成された。応用展開のための基盤については、平成22年に、本領域に精通した専門的指導者を養成する修士課程を農学研究科バイオセラピー学専攻に置き、現在、教育課程を実行している。さらに、この領域の体系的な人材養成と、高度な専門性を有する職業人のさらなる能力・問題解決力の向上のためには、本領域の学理を深化発展させる人材の養成が必要である。博士後期課程の新設は、本領域における高度な専門性を有する職業人およびバイオセラピー学体系の基盤となる学理の確立に貢献できる研究者を養成することができる。これにより農学領域に新設したバイオセラピー学の学際領域が確立でき、本分野を発展させるための基盤が構築される。バイオセラピー学専攻における教育・研究の充実と博士号の学位が得られる教育体系を確立することは、学問の発展のみならず、動植物や人に対して感性豊かであり、かつ技術革新に取り組む先駆者として活躍できる人材育成効果の向上に繋がることが期待できる。

以上から、バイオセラピー学科とバイオセラピー学専攻博士前期課程を基盤とするバイオセラピー学専攻博士後期課程を設置することにより、学部から大学院にわたる一貫した教育・研究を実施することが可能となる。バイオセラピー学の学体系の確立と、社会に根ざした実践的な教育研究活動は、社会が求める多様な環境に適応し、新たな可能性を創生する人材を生み出す。

初年度は、バイオセラピー学専攻博士前期課程より4名の進学者があり、バイオセラピー学という農学における新たな研究領域の確立のためにも、高度な技術・知識を有した人材の育成を目指すものである。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・既設学部等については公表済み。
- ・バイオセラピー学専攻については、検討中。

b 公表方法

- ・大学ホームページ上から公開予定。

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成24年度に評価機関（大学基準協会）の評価を受けることが決定し、現在進行中。

(注) ・ 届出時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

- ・「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (2012年 6月 30日)